

の進展で実態的研究も進んでいるが、概説的記述か事実の羅列にしかすぎず、総合的考察により理論化されるまでにいたっていない。その意味で実態研究はこれからである。

本論文では置県直後の地域意志の形成過程を大小区会、県会の形成と審議実態をつうじて明らかにしようとしたものである。地域意志を収斂しながら府県体制が成立し、同時に統治の実質を可能ならしめるものであった。埼玉県は統一される明治9年8月まで浦和に県庁をおく旧埼玉県側と、川越に県庁のあった入間県、熊谷町熊谷寺に県庁があった熊谷県（入間県と群馬県の統合）とがあった。前者は大小区制を採用せず区制のみで、県庁に協議場がおかれ、各区より戸長、有志者の出席を奨励し県政の正税、地方税にかかわる重要政策を審議した。後者は協議場（集会局）で文明開化に関する旧弊一新や地域行政の画一化＝事務調整などが行なわれている。

明治6年6月、熊谷県設置後は議者、区戸長を議員とする「県会」が本格化し、大小区会を基本に地域意志が形成され出す。7年2月区戸長の行政官化にともない村役人改正も行なわれ、旧来の百姓代つまり小前惣代の権限をもつ代議人が地域意志の成立に参加し出す。大小区会の議事機関化が強まり民費賦課法の審議に参加する。地租改正による正税問題が国政問題であるとはいえ民費＝地方税問題とともに地域利害の尊重を要求するまでになる。8年には地方官設置の県会（官選県会）を公選県会化する努力が大小区会で広く行なわれる、この頃には埼玉県も各区に代議人を選び、県会も各区戸長を代議人と称し区の意志反映の場となってくる。公選県会化の動きも表面化し、新たな県会規則が区戸長層の手によって作成されるが、熊谷県同様、政府の中央集権化の意向をくむ地方官によって、この下からの議会化の方向は無視されている。国税改革としての地租改正事業の繁忙を口実として、まず国家財政確立が先行したのである。

渡 辺 隆 喜

〔研究課題〕 明治政治史研究

〔発表誌・発行所〕 埼玉県史研究25号

〔表題〕 府県制成立期の地域支配

―入間・熊谷・埼玉県の場合―

〔梗概〕 府県制成立史に関する研究は最近多くなったが、いまだ実態的研究は少ない。府県史、市町村史事業